

「婚活ツアーin 能登・加賀（仮称）」業務委託プロポーザル仕様書

1 目的

結婚を希望しながらも出会いの機会に恵まれない県内在住者に出会いの機会を提供するため、三大都市圏（首都圏、関西圏、中京圏）在住者を招き、ともに県内を巡る1泊2日のツアーを実施する。本県の魅力を知ってもらい、県内在住者との交際、結婚を具体的に考えてもらうべく、本県ならではの観光や体験を盛り込むとともに、ワークショップなど参加者同士が協力して活動する時間を設け、交際に向けたきっかけづくりを行う。

2 業務委託期間

契約締結の日から令和3年3月31日（水）まで

3 委託料上限額

1, 900, 000円（消費税及び地方消費税を含む、ツアー2回分）

なお、この金額は委託金額であり、参加者負担金は含んでいない

4 業務の内容

①参加者の要件

- ・25歳以上、概ね45歳未満の独身男女であること。
- ・男性は石川県在住者であること。
女性は首都圏在住者（能登地域を巡る婚活ツアー）、関西圏・中京圏在住者（加賀地域を巡る婚活ツアー）であること。
- ・石川県での結婚を考えている人。

②ツアーにおける内容

能登、加賀地域ならではの観光・体験、交流会、マッチング等の開催

③開催回数、時期及び場所

契約締結日から令和3年3月までの間に次により県内で開催すること。

（ともに1泊2日、土日開催）

- ・能登地域（宝達志水町以北）を巡る婚活ツアー：1回
県内在住の男性と首都圏在住の女性を対象とする
- ・加賀地域（かほく市以南）を巡る婚活ツアー：1回
県内在住の男性と関西圏・中京圏在住の女性を対象とする

④募集定員

- ・各回30名程度（男女それぞれ15名程度）
- ・定員を超える参加申込があった場合は、抽選で参加者を決定すること。
- ・参加者が定員に満たない場合は参加者の確保に努めること。

⑤参加者の募集・広報

開催案内チラシの作成・配布や「いしかわ結婚支援センター」ホームページ等の媒体を利用し、効果的に周知を行い、参加者を募集すること。

⑥石川県までの交通手段

- ・首都圏在住の女性を対象とする場合、女性の集合解散場所は東京近郊とし、交通手段は飛行機又は電車等を利用すること。
- ・関西圏・中京圏在住の女性を対象とする場合、女性の集合解散場所はそれぞれ大阪市内、名古屋市内とし、往復とも電車を利用すること。
- ・男性の集合解散場所は現地（能登地域、加賀地域）とすること。

⑦参加費

個人が消費する経費（飲食、宿泊代等）については参加者から徴収すること。

⑧公益財団法人いしかわ結婚・子育て支援財団（以下、「財団」という。）との連携

- ・ツアー中（観光・体験・交流会等）に結婚支援ボランティア「縁結びist」を活用し、「縁結びist」から参加者への声かけなどにより、参加者同士の交流が活性化するように努めること。（「縁結びist」の謝金については委託費に含めないものとする。）
- ・財団の結婚支援施策を参加者に周知し、「いしかわ結婚支援センター」の利用促進を図ること。

⑨アンケート

- ・事業終了後、参加者からアンケート（任意回答）を取ることに。
- ・アンケート内容は、事業の効果測定（「結婚に対する活動に前向きになったか」「婚活イベントの参加を友人等に薦めたいと思ったか」を必ず含めること）や、石川県や財団の結婚支援に資する内容とする。
- ・アンケートは任意回答とするが、多くの参加者から回答が得られるよう工夫すること。

⑩参加者の安全確保、緊急時の方針等

- ・参加者の安全確保、保険への加入、緊急時に適正な対応を行うこと。
- ・事業の変更、中止、延期等については、参加者の安全を第一に考え、財団と協議の上決定すること。ただし、緊急の場合は、この限りではない。
- ・緊急時の方針、体制、連絡方法等確立し、財団と連携を図ること。

⑪実績報告書等の提出

事業概要、広報、参加者名簿、アンケート集計結果、記録写真等を報告書にまとめ、委託期間中に提出すること。

⑫その他

本事業の実施に伴い取得した個人情報は、令和3年3月31日までに財団に全て引き継ぐこと。

5 留意事項

- （1）業務の実施にあたっては、財団や関係者と密に連携を図り、十分な協議の上、円滑に行うものとする。
- （2）業務の実施にあたり疑義が生じた事項については、財団と協議の上、決定するものとする。
- （3）業務の実施にあたり個人情報を取り扱う場合には、別紙「個人情報の取扱いに係る特記事項」を遵守しなければならない。
- （4）業務の執行にあたり、第三者（財団及び受託者以外の者）が所有する素材を用いる場合の著

作権等の権利処理を行うこと。

- (5) 受託者が制作した映像データ、写真、イラスト、文書等の著作権は、財団に帰属するものとする。
- (6) 当該事業におけるアルコール類の提供は一切認めない。(参加者から参加費として受領する場合も認めない。)
- (7) 参加者との間に発生したトラブルに対しては、責任をもって対処すること。
- (8) 事業の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染拡大を予防する「新しい生活様式」、「旅行業における新型コロナウイルス対応ガイドライン」、「バスにおける新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」、「宿泊施設における新型コロナウイルス対応ガイドライン」及び「新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた結婚相手紹介サービス業界ガイドライン」等各業界のガイドラインに基づき適切な感染防止策を講じることとし、その費用についても委託費に含めること。
- (9) 新型コロナウイルス感染症等の影響により、ツアー実施が困難と判断される場合には、直ちに両者協議の上、これを解決するものとする。また、ツアー中止の判断をした場合、ツアー中止決定前に準備に要した経費については、財団が支払うこととする。